

令和8年度(2026年度)市・府民税申告書【令和7年(2025年)中収入】

職員
使用欄

お問い合わせ番号

お問い合わせの際は、上記
番号をお伝えください。

受付印

R8

1 申告が必要な人の住所、氏名等を記入してください。(本人確認書類の提示、又は写しの添付が必要です。)

住所	※令和8年1月1日時点の住所(又は家屋敷の所在地)			電話番号	—	
フリガナ				生年月日		
氏名				マイナンバー		

1-2 代理人が申告する場合、記入してください。

代理人	※同居の場合は記入不要です。			電話番号	—	
住所						
代理人 氏名	続柄	生年月日	大昭 平令	年月日		

2 ご本人について、令和7年12月31日時点で該当するものを記入してください。

寡婦	離婚	死別	生死不明	ひとり親	該当する	勤労学生学校名	職員使用欄
障害者	身体	精神	療育	その他		級	寡婦 ひとり親 勤労学生学校名

3 ご本人が、令和7年12月31日時点で扶養している配偶者または親族について記入してください。

配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	氏名	生年月日	障害者	身体	精神	療育	その他	級	
	フリガナ	大昭 平令	年月日						
扶養親族	住所	同居	配偶者の給与(年金)	円)	支払額	円)	収入金額	円)	
1人目	マイナンバー								
2人目	氏名	続柄	生年月日・収入	障害者	身体	精神	療育	その他	級
	フリガナ	大昭 平令	年月日						
3人目	住所	同居	収入給与(円)	マイナンバー					
調整	フリガナ	大昭 平令	年月日	マイナンバー					

4 昨年中(1月1日~12月31日)は収入がありましたか?

※遺族・障害年金、失業手当等の非課税所得は含まれません。

はい → 5 以降を記入してください。いいえ → 記入は以上となります。

~S31.1.1老 H15.1.2~H19.1.1特 H22.1.2~年少	所得額	130	控配	同配	その他	特定	年少
職員使用欄	配特額	129	扶養	(同)老人	(同)特障	他障	
	所得額調整控除	カナ	区分				
	2所得額						
	1人目	特親額	万円	3所得額	人目	特親額	万円

5 昨年中(1月1日~12月31日)の収入について

5-1 年金収入

(単位:円)

収入金額	円
------	---

※源泉徴収票の支払金額の合計を記入してください。
※配偶者の年金や、遺族・障害年金は合計しないでください。

5-2 紙与収入

(単位:円)

収入金額	円
------	---

※源泉徴収票をお持ちでない場合は、下記内容を記入してください。なお、申告後に金額の修正を行う場合は、その金額が確認できる書類(源泉徴収票等)がなければ修正できませんのでご注意ください。

勤務先

名称	電話番号	—	—
所在地			

5-3 下記に該当する所得がある人は、該当する所得欄に記入してください。

(単位:円)

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額②	必要経費等①	所得金額②-①
雑	業務	円	円	円
	その他	円	円	円
営業		円	円	円
不動産		円	円	円
配当 (総合課税分)		円	円	円

★給与・公的年金等以外の所得に係る市・府民税の納税方法について
希望がある場合は、右記のいずれかに○をつけてください。
給与から差引き 自分で納付

6 昨年中(1月1日~12月31日)に支払ったものがある場合は記入してください。

注意事項 各控除の申告に必要な書類が確認できない場合は、記入された控除金額の適用はできません。

社会保険料控除 (国民年金保険料、任意継続保険料等 証明書の提示又は添付が必要です。)	支払った社会保険料の合計	小規模企業共済等掛金
	円	円
生命保険料控除 (証明書の提示又は 添付が必要です。)	新一般生命保険料(支払額)	旧一般生命保険料(支払額)
	円	円
	新個人年金保険料(支払額)	旧個人年金保険料(支払額)
	円	円
介護医療保険料(支払額)	介護医療保険料(支払額)	社会保険料控除に該当する 「介護保険料」とは異なりますので、 ご注意ください。
	円	円
地震保険料控除 (証明書の提示又は 添付が必要です。)	地震保険料支払額	旧長期損害保険料支払額
	円	円
医療費控除 (明細書の添付が必要です。 ※裏面の明細書をご利用ください。)	医療費控除額	セルフメディケーション税制による控除額
	円	円

7 昨年中(1月1日~12月31日)に支払った寄附金がある場合は記入してください。

(証明書の提示又は添付が必要です。)

(単位:円)

ふるさと納税	大阪府条例指定分
大阪府の共同募金会 日本赤十字社大阪府支部	豊中市条例指定分

8 住宅ローンがある人は記入してください。

住宅借入金控除可能額 (円)	区分	住宅 認定長期 増改築	
居住開始年月日 (平成 令和)	年 月 日	税率	(特別) 特定取得 (特例) 特別特例取得

職員使用欄									
年	010								
給	007								
業	234								
そ雜	042								
営	030								
不	033								
配	035								
納付区分									
社	111								
小	112								
新生	213								
旧生	114								
新個	214								
旧個	115								
6	215								
介	215								
地	118								
旧長	117								
医	110								
セ	226								
ふ	467								
7	120								
府	466								
市	465								
可能額	208								
居住年	年	月	日						
8	区 分	税 率							
総合課標	140								
所得税額	210								
配当控除	162								
未成年	家屋敷	国外							
人生	年	月	日						
所得計	051								
控除計	133								
特親計	760								
受付内容									
本人確認(ご本人・代理人)					入力回				
資格確認書 免許 手帳									
番号 在留 ()									
受付者	処理者	点検者							

9 総合譲渡所得・一時所得がある人は記入してください。

		収入金額②	必要経費等①	差引金額②-①	特別控除額④	所得金額②-①-④
総合 譲渡	短期					
	長期					
	一時					

職員使用欄 総譲短 044 総譲長 046 一時 048

10 土地建物の分離課税の譲渡所得がある人は、所得の種類に○を付け、記入してください。

所得の種類	区分	収入金額②	必要経費①	所得金額②-①	特別控除
(短期)	(一般) (軽減) (特定) (軽課) (居住)				
(長期)	(一般) (軽減) (特定) (軽課) (居住)				

職員使用欄

11 株式等の分離課税の譲渡所得等、分離課税の上場株式等の配当所得等、および先物取引に係る雑所得等がある人は記入してください。

注意事項 令和6年度課税以降は上場株式等の配当所得等や譲渡所得等について、所得税と異なる課税方式を選択することはできません。

所得の種類	収入金額②	必要経費①	所得金額②-①	本年分から差し引く繰越控除
上場株式等の譲渡				
分離課税の上場株式等の配当等				
一般株式等の譲渡				
先物取引				

12 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受ける人は記入してください。

配当割額控除額	株式等譲渡所得割額控除額

13 事業専従者に給与を支払っている人は、専従者の氏名、続柄等を記入してください。

氏名	続柄	生年月日	専従者給与額(円)	専従月数
フリガナ	大昭平	年月日		か月
住所	同居	マイナンバー		

職員使用欄	合計金額	134	配	他専人	給与

職員使用欄	合計金額	134	配	他専人	給与

職員使用欄	合計金額	134	配	他専人	給与

職員使用欄	合計金額	134	配	他専人	給与

職員使用欄	合計金額	134	配	他専人	給与

職員使用欄	合計金額	134	配	他専人	給与

職員使用欄	合計金額	134	配	他専人	給与

職員使用欄	合計金額	134	配	他専人	給与

職員使用欄	合計金額	134	配	他専人	給与

職員使用欄	合計金額	134	配	他専人	給与

職員使用欄	合計金額	134	配	他専人	給与

職員使用欄	合計金額	134	配	他専人	給与

職員使用欄	合計金額	134	配	他専人	給与

職員使用欄	合計金額	134	配	他専人	給与

職員使用欄	合計金額	134	配	他専人	給与

職員使用欄	合計金額	134	配	他専人	給与

職員使用欄	合計金額	134	配	他専人	給与

職員使用欄	合計金額	134	配	他専人	給与

職員使用欄	合計金額	134	配	他専人	給与

職員使用欄	合計金額	134	配	他専人	給与